

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第22期（決算日：2022年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税込み	期	騰落	騰落					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
18期(2018年2月15日)	11,902	0	7.4	12,128	4.6	39.2	—	29.5	—	5,530
19期(2019年2月15日)	11,059	0	△7.1	11,811	△2.6	39.1	—	29.0	—	5,475
20期(2020年2月17日)	11,826	0	6.9	12,200	3.3	41.9	—	24.8	—	4,820
21期(2021年2月15日)	12,819	0	8.4	12,959	6.2	44.1	—	25.5	—	4,050
22期(2022年2月15日)	12,759	0	△0.5	12,818	△1.1	43.5	—	25.3	—	2,992

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年2月15日	円 12,819	% —	12,959	% —	% 44.1	% —	% 25.5	% —
2月末	12,535	△2.2	12,686	△2.1	42.1	—	26.7	—
3月末	12,933	0.9	12,956	△0.0	42.4	—	26.5	—
4月末	12,855	0.3	12,815	△1.1	41.5	—	26.7	—
5月末	12,879	0.5	12,884	△0.6	43.2	—	25.2	—
6月末	12,991	1.3	12,942	△0.1	43.6	—	25.1	—
7月末	12,849	0.2	12,848	△0.9	43.4	—	25.6	—
8月末	12,989	1.3	13,005	0.4	44.5	—	25.1	—
9月末	13,205	3.0	13,176	1.7	43.8	—	25.2	—
10月末	13,191	2.9	13,097	1.1	43.6	—	25.2	—
11月末	13,040	1.7	12,916	△0.3	43.2	—	25.9	—
12月末	13,152	2.6	13,079	0.9	44.1	—	25.5	—
2022年1月末	12,760	△0.5	12,798	△1.2	43.5	—	25.8	—
(期 末) 2022年2月15日	12,759	△0.5	12,818	△1.1	43.5	—	25.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

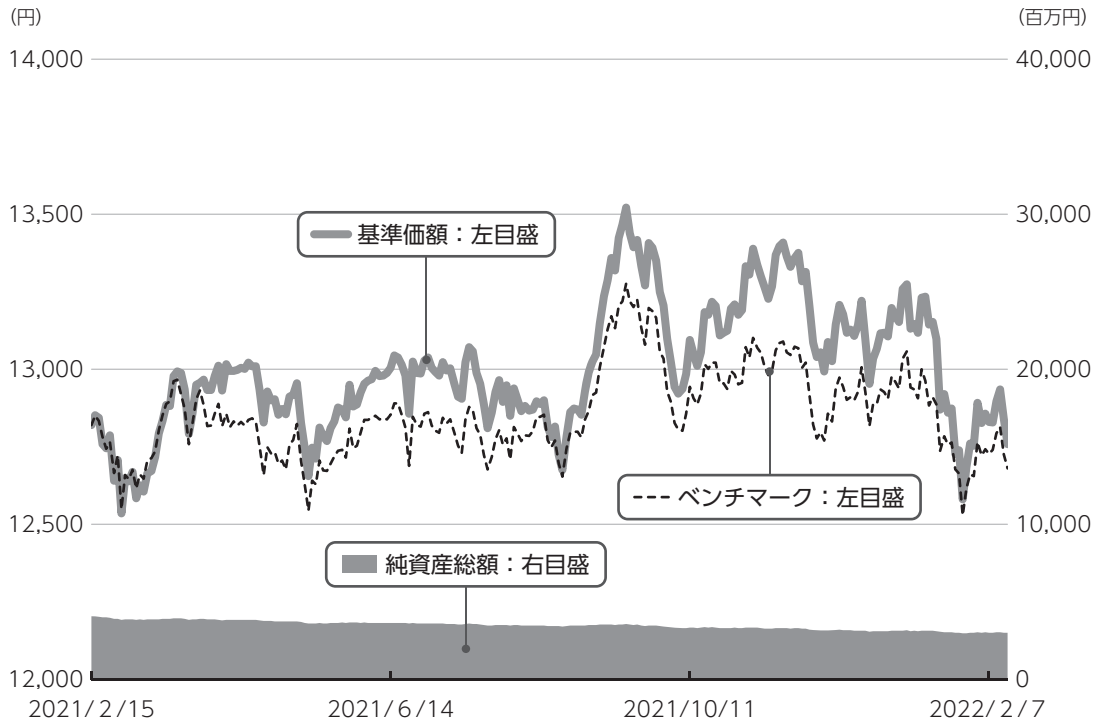
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2021年2月16日～2022年2月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	12,819円
第22期末	12,759円
既払分配金	0円
騰落率	-0.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.1%）を0.6%上回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

主に、国内債券の値下がりや信託報酬等が下落の主な要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.8%	44.4%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.0%	25.8%

第22期：2021年2月16日～2022年2月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会

(FRB)が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成を目指しました。

国内株式が若干値上がりする一方で、国内債券が若干値下がりするなか、目立った資産配分効果はございませんでした。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：40%（範囲30%～50%）

国内債券：30%（範囲20%～40%）

短期金融資産：30%（範囲10%～50%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	OW	UW	
2021年5月	OW+	UW+	ワクチン普及等から欧米景気回復が鮮明化するなか、国内株の割安感がやや顕著になったとみて、国内株のOW幅を拡大し、財政支出拡大等をにらみ国内債のUW幅を拡大。
7月	OW+	UW	日本でもワクチン接種が進み始め、経済活動再開が本格化するにつれて国内株の欧米株に対する出遅れ修正が始まると見込んで国内株のOW幅を拡大。
10月	OW-	UW	企業業績は堅調ながら、政治面での期待剥落、中国景気減速によるハイテク株への影響、供給網への懸念等を考慮し、国内株のOW幅を縮小。
期末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
組入銘柄数は、概ね60～72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元の強化を見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業など35銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産やゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど44銘柄を全株売却しました。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMUR A-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

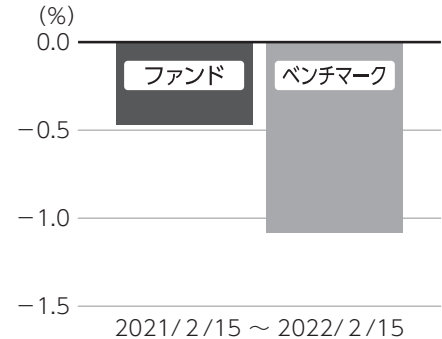
基準価額は0.5%の下落となり、ベンチマークの騰落率(△1.1%)を0.6%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.6%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.0%程度
その他(信託報酬等)	△1.0%程度

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因: 鉄鋼、保険業をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因: 新光電気工業、東芝をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因: 空運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因: ポーラ・オルビスホールディングス、エーザイをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

債券種別構成

期を通じてパフォーマンスの優れた事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイトを維

持したこと。

年限別構成

2021年2月末から8月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

期首から2021年2月末および11月末から期末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2021年2月16日～2022年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェッ

クしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2021年2月16日～2022年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	143	1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.495)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.098	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.098)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	156	1.201	

期中の平均基準価額は、12,998円です。

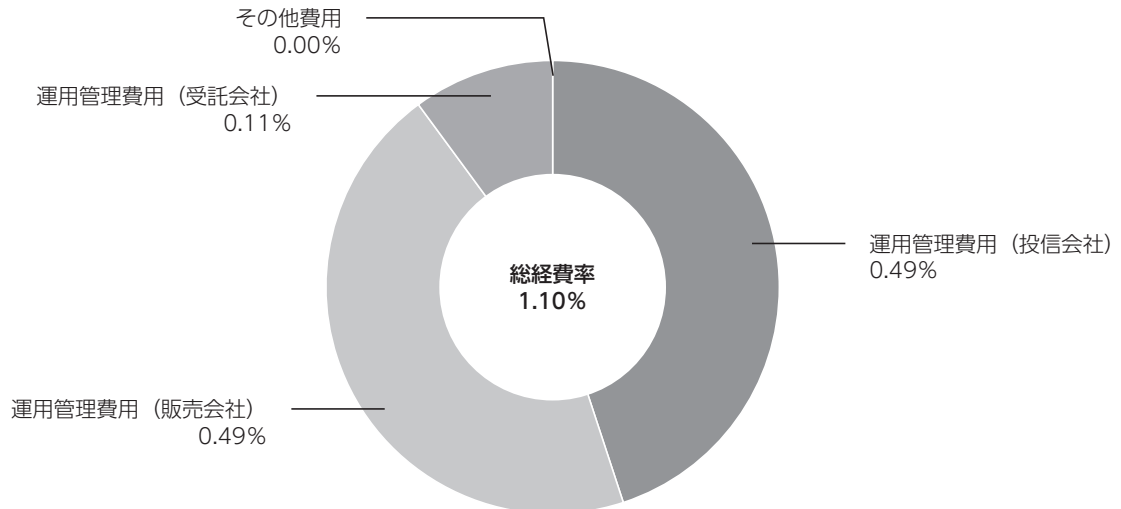
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	191,106	358,850	464,181	882,295
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	130,312	190,844	334,086	490,108

○株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,013,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,644,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,964	百万円 2,184	% 19.9	百万円 12,049	百万円 2,312	% 19.2

平均保有割合 19.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,161	414	9.9	2,682	621	23.2

平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	132	113	194

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	—	299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	500

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,422千円
うち利害関係人への支払額 (B)	685千円
(B) / (A)	20.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	984,937	711,862	1,328,549
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	736,871	533,097	771,284

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,328,549	44.1
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	771,284	25.6
コール・ローン等、その他	910,486	30.3
投資信託財産総額	3,010,319	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,010,319,267
コール・ローン等	906,833,341
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,328,549,006
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	771,284,982
未収入金	3,651,938
(B) 負債	18,101,889
未払信託報酬	18,054,871
未払利息	139
その他未払費用	46,879
(C) 純資産総額(A-B)	2,992,217,378
元本	2,345,225,483
次期繰越損益金	646,991,895
(D) 受益権総口数	2,345,225,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,759円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,159,473,576円
 期中追加設定元本額 36,893,890円
 期中一部解約元本額 851,141,983円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2759円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年2月16日～ 2022年2月15日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	458,050,105円
分配準備積立金額	210,968,646円
当ファンドの分配対象収益額	669,018,751円
1万口当たり収益分配対象額	2,852円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 171,451
受取利息	2,307
支払利息	△ 173,758
(B) 有価証券売買損益	24,112,676
売買益	54,159,553
売買損	△ 30,046,877
(C) 信託報酬等	△ 38,321,800
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 14,380,575
(E) 前期繰越損益金	210,968,646
(F) 追加信託差損益金	450,403,824
(配当等相当額)	(458,002,725)
(売買損益相当額)	(△ 7,598,901)
(G) 計(D+E+F)	646,991,895
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	646,991,895
追加信託差損益金	450,403,824
(配当等相当額)	(458,050,105)
(売買損益相当額)	(△ 7,646,281)
分配準備積立金	210,968,646
繰越損益金	△ 14,380,575

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2022年2月15日

[計算期間：2021年2月16日～2022年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—	7,349

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年2月15日	18,338	—	1,953.94	—	98.9	—
2月末	17,511	△4.5	1,864.49	△4.6	97.1	—
3月末	18,782	2.4	1,954.00	0.0	96.5	—
4月末	18,526	1.0	1,898.24	△2.9	98.0	—
5月末	18,635	1.6	1,922.98	△1.6	97.5	—
6月末	19,033	3.8	1,943.57	△0.5	98.5	—
7月末	18,547	1.1	1,901.08	△2.7	98.7	—
8月末	19,048	3.9	1,960.70	0.3	98.2	—
9月末	19,833	8.2	2,030.16	3.9	96.7	—
10月末	19,836	8.2	2,001.18	2.4	98.1	—
11月末	19,331	5.4	1,928.35	△1.3	98.4	—
12月末	19,765	7.8	1,992.33	2.0	98.1	—
2022年1月末	18,562	1.2	1,895.93	△3.0	97.7	—
(期 末) 2022年2月15日	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

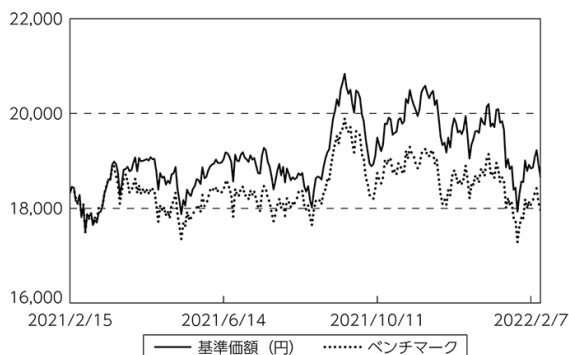
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.0%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は下落しました。
- ・ 期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大やFRBが金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね60~72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元強化を見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業

など35銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産やゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど44銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：鉄鋼、保険業をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：新光電気工業、東芝をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：空運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ポーラ・オルビスホールディングス、エーザイをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・ 具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・ 今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、

世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.221 (0.221)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.221	
期中の平均基準価額は、19,114円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,182	10,964,374	5,295	12,049,164
		(△ 90)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,013,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,644,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	10,964	2,184	19.9	12,049	2,312	19.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	132	113	194

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,462千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
INPEX	33.1	—	—	—
建設業 (1.7%)				
ウエストホールディングス	—	10.3	43,002	—
大和ハウス工業	42	—	—	—
エクシオグループ	34.6	31.9	76,847	—
食料品 (3.7%)				
雪印メグミルク	29.9	—	—	—
味の素	—	57.4	187,296	—
ニチレイ	24.1	—	—	—
東洋水産	15.2	16	79,360	—
化学 (10.1%)				
旭化成	53.9	53.9	60,475	—
大阪ソーダ	—	40.8	128,724	—
信越化学工業	6.7	8.7	156,600	—
カネカ	20.3	—	—	—
JSR	—	38.7	138,739	—
日油	—	25.8	133,386	—
富士フイルムホールディングス	—	2.9	21,871	—
ポーラ・オルビスホールディングス	21.5	23.1	40,378	—
アース製薬	6.7	8.7	49,242	—
医薬品 (3.8%)				
協和キリン	—	25.3	74,306	—
あすか製薬	66.2	—	—	—
中外製薬	27.6	—	—	—
エーザイ	4.9	12	70,260	—
第一三共	67.9	55.4	131,852	—
ゴム製品 (1.2%)				
藤倉コンポジット	—	124.4	89,443	—
ガラス・土石製品 (1.3%)				
東海カーボン	—	77.4	91,022	—
鉄鋼 (5.2%)				
日本製鉄	250.1	188.6	373,616	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	35.8	14.4	80,193	—
古河電気工業	8.9	—	—	—
金属製品 (2.5%)				
LIXIL	—	37	93,166	—
日本発條	—	99.5	87,759	—
機械 (1.1%)				
日本ビラー工業	—	26.4	75,372	—
マキタ	15.7	—	—	—
三菱重工業	30.5	—	—	—
電気機器 (19.1%)				
イビデン	26.3	17.8	100,570	—
日立製作所	—	25.6	147,225	—
東芝	51.5	32.3	141,861	—
芝浦メカトロニクス	—	4.1	32,431	—
マブチモーター	8.4	—	—	—
日本電産	8.8	—	—	—
I D E C	—	34.6	78,057	—
日本電気	23.8	—	—	—
富士通	9.9	9.2	147,522	—
ルネサスエレクトロニクス	—	134.5	187,089	—
ソニーグループ	31.4	25.5	311,355	—
ローム	12	—	—	—
新光電気工業	45	19.9	97,410	—
村田製作所	—	4.5	35,982	—
市光工業	77.6	—	—	—
東京エレクトロン	4.8	1.8	99,396	—
輸送用機器 (4.6%)				
三菱ロジスネクスト	45.5	—	—	—
日産自動車	148.6	—	—	—
トヨタ自動車	21.2	155.1	334,007	—
本田技研工業	56	—	—	—
ヤマハ発動機	10.1	—	—	—
豊田合成	26.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	4.4	—	—	—
精密機器 (1.7%)				
ニコン	—	92	122,268	—
オリンパス	49.7	—	—	—
その他製品 (2.5%)				
凸版印刷	—	66.2	152,061	—
大日本印刷	—	8.3	24,277	—
任天堂	4	—	—	—
陸運業 (1.0%)				
山九	14.9	—	—	—
丸全昭和運輸	—	11.3	36,216	—
センコーグループホールディングス	—	37.9	35,019	—
SGホールディングス	43.4	—	—	—
海運業 (4.1%)				
日本郵船	—	21.8	210,588	—
川崎汽船	—	11.7	84,006	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
住友倉庫	29.4	22.9	48,273	—
情報・通信業 (5.5%)				
日鉄ソリューションズ	—	36.8	134,136	—
コーエーテックモホールディングス	31.1	—	—	—
インフォコム	3.6	—	—	—
メルカリ	40.5	—	—	—
J TOWER	9.6	—	—	—
ユナイテッドグローウ	61.9	—	—	—
Zホールディングス	—	148.6	83,780	—
電通国際情報サービス	27.8	23.8	84,252	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.5	—	—	—
ソフトバンクグループ	24.4	18.8	96,970	—
卸売業 (6.8%)				
双日	—	47.3	90,768	—
BuySell Technologies	20	—	—	—
伊藤忠商事	78.8	70.3	266,718	—
三菱商事	—	32.7	129,622	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.2%)				
エービーシー・マート	—	4.7	24,816	—
アダストリア	29.2	—	—	—
ネクステージ	29.9	11	28,138	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	31.2	181,958	—
ロコンド	38.3	—	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	21.2	10.3	39,088	—
Am i d Aホールディングス	21	—	—	—
高島屋	—	26	30,160	—
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.7	265.4	194,830	—
りそなホールディングス	205.4	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	29.6	34	146,540	—
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	28.7	15.7	48,434	—
野村ホールディングス	131.9	—	—	—
保険業 (7.0%)				
かんぽ生命保険	29.8	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	61.9	160,568	—
東京海上ホールディングス	34	25.6	176,409	—
T&Dホールディングス	—	97.4	168,891	—
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	—	50.5	119,356	—
不動産業 (—%)				
オープンハウスグループ	20.9	—	—	—
サービス業 (4.0%)				
ディー・エヌ・エー	41.2	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	255.6	—	—	—
サイバーエージェント	11.2	—	—	—
楽天グループ	—	116.4	114,188	—
リクルートホールディングス	21.1	35.1	177,114	—
ライトアップ	37.4	—	—	—
プロレド・パートナーズ	10.6	—	—	—
合 計	株 数・金 額	3,083	2,879	7,205,277
	銘柄数<比率>	72	63	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,205,277	% 97.5
コール・ローン等、その他	188,023	2.5
投資信託財産総額	7,393,300	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,393,300,251
コール・ローン等	154,201,494
株式(評価額)	7,205,277,720
未収入金	28,356,837
未収配当金	5,464,200
(B) 負債	43,695,476
未払金	22,240,928
未払解約金	21,454,525
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	7,349,604,775
元本	3,938,102,248
次期繰越損益金	3,411,502,527
(D) 受益権総口数	3,938,102,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,663円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,556,365,854円
 期中追加設定元本額 848,833,967円
 期中一部解約元本額 1,467,097,573円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8663円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	904,011,156円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	711,862,512円
三菱UFJ ライフプラン 75	490,152,783円
三菱UFJ ライフプラン 50	429,020,494円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	282,822,081円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	244,756,835円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	159,721,544円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	134,067,462円
三菱UFJ ライフプラン 25	104,353,892円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	77,882,574円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	68,995,103円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	62,006,425円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	54,583,034円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	43,610,409円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	43,175,495円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	28,118,294円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	28,055,681円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	26,214,948円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	20,524,695円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	14,717,162円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	5,301,511円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	4,148,158円
合計	3,938,102,248円

○損益の状況 (2021年2月16日~2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	155,321,078
受取配当金	155,176,850
受取利息	405
その他収益金	163,164
支払利息	△ 19,341
(B) 有価証券売買損益	27,048,406
売買益	1,185,713,716
売買損	△1,158,665,310
(C) 当期損益金(A+B)	182,369,484
(D) 前期繰越損益金	3,799,023,989
(E) 追加信託差損益金	754,436,229
(F) 解約差損益金	△1,324,327,175
(G) 計(C+D+E+F)	3,411,502,527
次期繰越損益金(G)	3,411,502,527

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2022年2月15日

[計算期間：2021年2月16日～2022年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
18期(2018年2月15日)	円	%		%	%		%		百万円
19期(2019年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	—	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	—	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	—	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	—	—	11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—	—	—	12,793

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2021年2月15日	円	%		%	%	%
	14,620	—	385.59	—	96.0	—
2月末	14,520	△0.7	383.06	△0.7	95.5	—
3月末	14,627	0.0	385.72	0.0	96.0	—
4月末	14,660	0.3	386.44	0.2	95.3	—
5月末	14,670	0.3	386.62	0.3	96.3	—
6月末	14,683	0.4	386.90	0.3	96.4	—
7月末	14,761	1.0	388.81	0.8	97.0	—
8月末	14,752	0.9	388.46	0.7	97.1	—
9月末	14,701	0.6	387.12	0.4	96.6	—
10月末	14,685	0.4	386.72	0.3	96.3	—
11月末	14,723	0.7	387.65	0.5	97.8	—
12月末	14,690	0.5	386.84	0.3	98.0	—
2022年1月末	14,583	△0.3	384.06	△0.4	97.8	—
(期 末) 2022年2月15日	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

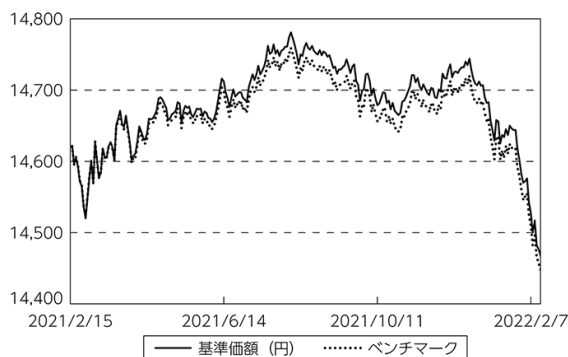
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.2%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 国内債券市況**

国内金利は上昇しました。

- ・ 国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎ 債券種別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイトを維持したこと。
- ◎ 年限別構成**
- ・ 2021年2月末から8月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・ 期首から2021年2月末および11月末から期末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,680円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 2,758,169	千円 1,981,566
	社債券	1,403,181	700,834 (200,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,161	百万円 414	% 9.9	百万円 2,682	百万円 621	% 23.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,110,000	7,652,117	59.8	—	59.8	—	—
普通社債券	4,900,000	4,899,096	38.3	—	2.3	25.0	11.0
	(4,800,000)	(4,798,891)	(37.5)	(—)	(2.3)	(24.2)	(11.0)
合 計	12,010,000	12,551,213	98.1	—	62.1	25.0	11.0
	(4,800,000)	(4,798,891)	(37.5)	(—)	(2.3)	(24.2)	(11.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	90,699	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	85,866	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	80,000	80,213	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	60,000	58,285	2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	70,000	65,104	2061/3/20
第353回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,136	2028/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	160,000	160,168	2029/3/20
第356回利付国債(10年)	0.1	170,000	169,870	2029/9/20
第357回利付国債(10年)	0.1	80,000	79,875	2029/12/20
第359回利付国債(10年)	0.1	50,000	49,835	2030/6/20
第360回利付国債(10年)	0.1	240,000	238,980	2030/9/20
第361回利付国債(10年)	0.1	110,000	109,376	2030/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	300,000	297,522	2031/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	51,356	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	50,000	63,865	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	26,033	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	76,759	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	37,970	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	64,288	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	61,863	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	89,257	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	80,000	99,720	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	49,214	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	20,000	24,265	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	70,000	86,397	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	83,791	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	23,971	2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	34,726	2044/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	90,000	104,206	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	23,587	2045/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	40,000	45,488	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	80,000	80,405	2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	40,000	38,262	2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	120,000	120,000	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	140,000	139,098	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	110,000	111,555	2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	90,000	86,764	2048/12/20
第67回利付国債(30年)	0.6	210,000	195,552	2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	50,000	47,764	2050/12/20
第72回利付国債(30年)	0.7	50,000	47,718	2051/9/20
第111回利付国債(20年)	2.2	60,000	69,231	2029/6/20
第113回利付国債(20年)	2.1	50,000	57,512	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	50,000	57,735	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	70,000	81,662	2030/3/20
第118回利付国債(20年)	2.0	60,000	69,256	2030/6/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	68,964	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	128,659	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	130,000	153,686	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	130,000	150,606	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	150,000	172,830	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	90,000	103,077	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	190,000	215,980	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	50,000	57,423	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	60,000	69,012	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	60,000	69,109	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	114,256	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	60,000	69,325	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	130,000	150,471	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	80,000	91,787	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	68,199	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	110,000	125,185	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	120,000	135,195	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	140,000	154,408	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	150,000	167,413	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	110,000	121,343	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	130,000	139,954	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	100,000	96,502	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	100,000	100,478	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	120,000	122,078	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	100,000	103,022	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	140,000	141,818	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	140,000	139,169	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	140,000	143,082	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	80,000	79,078	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	150,000	142,707	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	120,000	115,330	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	110,000	106,744	2041/3/20
小 計		7,110,000	7,652,117	
普通社債券				
第500回関西電力	0.455	100,000	100,829	2026/3/19
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,876	2025/12/19
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,513	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	99,336	2026/7/28
第15回楽天グループ	0.5	100,000	99,702	2024/12/2
第34回ソニー	0.13	100,000	99,762	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,476	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	99,745	2025/9/3
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,719	2025/10/10
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,098	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	100,064	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	100,015	2024/8/2

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,883
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,988
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,593
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,048
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,888
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,903
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,990
第14回SBIホールディングス	0.7	200,000	200,322
第19回SBIホールディングス	0.45	100,000	99,977
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	100,161
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,963
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,785
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,252
第75回アコム	0.309	100,000	100,145
第79回アコム	0.29	100,000	100,005
第81回アコム	0.17	100,000	99,204
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,502
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,002
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,814
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,898
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,822
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,504
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,312
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,861
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	101,489
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,953
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	0.18	100,000	99,838
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	99,519
第9回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	99,377
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,452
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,688
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,223
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	100,395
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,205
小 計		4,900,000	4,899,096
合 計		12,010,000	12,551,213

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,551,213	98.1
コール・ローン等、その他	246,326	1.9
投資信託財産総額	12,797,539	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,797,539,372
コール・ローン等	216,599,279
公社債(評価額)	12,551,213,000
未収利息	28,814,182
前払費用	912,911
(B) 負債	3,779,172
未払解約金	3,779,139
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	12,793,760,200
元本	8,842,987,308
次期繰越損益金	3,950,772,892
(D) 受益権総口数	8,842,987,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,468円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,206,367,473円
 期中追加設定元本額 2,725,763,868円
 期中一部解約元本額 2,089,144,033円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,468円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクション(ラップ向け)	5,188,072,252円
三菱UFJ ライフプラン 50	566,891,571円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	538,025,694円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	533,097,168円
三菱UFJ ライフプラン 25	456,486,141円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	177,151,664円
三菱UFJ ライフプラン 75	174,584,868円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	157,179,831円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	134,738,775円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	116,036,987円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	115,931,323円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	98,061,762円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	91,634,819円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	81,402,286円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	61,629,526円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	57,108,177円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	48,367,097円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	35,900,986円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	23,102,459円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	22,066,427円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,331,656円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	10,247,199円
合計	8,842,987,308円

○損益の状況 (2021年2月16日~2022年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	97,386,439
受取利息	97,467,801
支払利息	△ 81,362
(B) 有価証券売買損益	△ 248,639,100
売買益	5,388,200
売買損	△ 254,027,300
(C) 保管費用等	△ 21,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 151,274,373
(E) 前期繰越損益金	3,791,029,446
(F) 追加信託差損益金	1,276,065,972
(G) 解約差損益金	△ 965,048,153
(H) 計(D+E+F+G)	3,950,772,892
次期繰越損益金(H)	3,950,772,892

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。